

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 24 日

上場会社名 JSR株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部

コード番号 4185

 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 取締役社長 吉田 淑則

TEL (03)5565-6519

問合せ先責任者 広報部長 櫻井 秀雄

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	197,985	10.6	30,111	9.5	29,628	7.6	18,347	6.1
18 年 9 月中間期	179,030	10.6	27,490	10.6	27,547	10.3	17,287	13.6
19 年 3 月期	365,831	—	55,242	—	54,719	—	33,654	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	72.82	72.79
18 年 9 月中間期	68.23	68.21
19 年 3 月期	133.10	133.06

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 711 百万円 18 年 9 月中間期 861 百万円 19 年 3 月期 1,438 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	430,642	253,815	57.7	990.33
18 年 9 月中間期	400,147	225,006	55.2	875.33
19 年 3 月期	408,949	239,986	57.5	932.47

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 248,654 百万円 18 年 9 月中間期 220,778 百万円 19 年 3 月期 235,186 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	19,317	△13,293	△5,445	55,179
18 年 9 月中間期	19,139	△13,668	△9,575	56,828
19 年 3 月期	46,471	△30,363	△23,776	53,655

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	12.00	12.00	24.00
20 年 3 月期	16.00		32.00
20 年 3 月期(予想)		16.00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	12.1	59,500	7.7	59,000	7.8	37,000	9.9	147.36

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、28 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年9月中間期 255,885,166株 18年9月中間期 255,885,166株 19年3月期 255,885,166株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 4,803,208株 18年9月中間期 3,661,025株 19年3月期 3,664,774株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

 (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	138,525	12.9	25,706	22.4	26,669	15.4	17,429	13.3
18年9月中間期	122,720	10.0	20,999	△0.6	23,104	3.8	15,382	4.9
19年3月期	249,812	—	42,889	—	45,596	—	29,216	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	69.18
18年9月中間期	60.71
19年3月期	115.55

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	367,340	220,841	60.1	879.05
18年9月中間期	347,330	197,163	56.8	781.63
19年3月期	348,731	208,189	59.7	825.15

(参考)自己資本 19年9月中間期 220,712百万円 18年9月中間期 197,146百万円 19年3月期 208,119百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,000	12.9	47,000	9.6	49,000	7.5	31,000	6.1	123.47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想については、平成19年4月24日に発表した予想を修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお詳細については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益の下支えにより設備投資は底堅い動きを見せるとともに、雇用情勢の改善を背景に個人消費も増加傾向を辿るなど、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。しかし、原油価格の高騰に加えサブプライムローン問題に端を発する米国経済への警戒感から株価や為替が大きく影響を受けるなど景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車タイヤの生産は前年を上回り堅調に推移し、自動車や製紙の生産はほぼ前年並みとなりました。半導体の生産は、メモリー製品での価格下落は見られたもののパソコンや携帯電話需要が拡大したことにより、前年を上回る水準で推移しました。フラットパネル・ディスプレイは、薄型テレビの需要拡大が続く中で、液晶パネルの在庫調整の動きが一巡したことで、年央より生産の回復が見られました。

原料面では世界的な原油需要の増加や中東情勢不安等により、原油価格やナフサ価格が上昇し、石油化学系事業における主要原材料は軒並み高騰を続け収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のなか、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めてまいりました。一方、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースに最先端の材料を継続投入し、グローバルマーケットでの展開に注力いたしました。

また、コストダウン・プロジェクト「E-100」(Efficiency 100%)を推進し、引き続き全グループ企業において原料、生産から物流まで一体となったコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

以上の結果、当中間期の連結の売上高は1,979億85百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は301億11百万円(同9.5%増)、経常利益は296億28百万円(同7.6%増)、中間純利益は183億47百万円(同6.1%増)と増収増益となりました。

(単位：百万円)

区 分		前年中間期		当中間期		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売 上 高	エラストマー事業	56,507	31.6%	62,163	31.4%	5,655	10.0%
	エマルジョン事業	11,564	6.4%	12,248	6.1%	683	5.9%
	合成樹脂事業	30,985	17.3%	33,147	16.8%	2,162	7.0%
	多角化事業	79,973	44.7%	90,425	45.7%	10,452	13.1%
	合計	179,030	100.0%	197,985	100.0%	18,954	10.6%
国内売上高		110,464	61.7%	113,770	57.5%	3,306	3.0%
海外売上高		68,566	38.3%	84,214	42.5%	15,647	22.8%

区 分	前年中間期		当中間期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営 業 利 益	27,490	15.4%	30,111	15.2%	2,621	9.5%
経 常 利 益	27,547	15.4%	29,628	15.0%	2,081	7.6%
中 間 純 利 益	17,287	9.7%	18,347	9.3%	1,059	6.1%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ生産が堅調に推移し、原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、売上高は前年同期を上回りました。エチレン・プロピレンゴム、ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムでは、自動車生産は前年並みに留まりましたが、需要は引き続き堅調に推移するとともに価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。合成ゴムの輸出につきましては、汎用合成ゴムは省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの需要が大きく拡大するとともに拡販に努めました結果、販売数量、売上高とも前年同期を大幅に上回りました。機能性特殊ゴムは東南アジアや中国向け需要の拡大によりニトリルゴム、ブチルゴムが堅調に推移し売上高は前年同期を上回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では、需要が回復するなかで拡販に努めるとともに価格改定も加わり、売上高は前年同期を上回りました。輸出につきましては、ブタジエン系熱可塑性エラストマーが欧州・中南米向けで在庫調整に伴う出荷減少の影響を受け、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

生産面では、省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの需要拡大に対応するべく欧州・DOW社が建設する新製造ラインの50%にあたる年産3万トンの引取権を取得しました。新製造ラインは2008年下期に完成予定です。高品質な製品の供給体制を強化し、日・欧を拠点にグローバル展開をさらに拡大してまいります。

また、エチレン・プロピレンゴムにつきましても、鹿島工場の生産能力を年産3万6千トンへ引き上げ国内生産の集約化を図るとともに、韓国の合弁会社である錦湖（クムホ）ポリケムの生産能力を2007年8月に年産7万8千トンまでに拡大しました。JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、当中間期のエラストマー事業部門の連結の売上高は前年同期比10.0%増の621億63百万円となりましたが、営業利益は原材料価格高騰の影響を受け前年同期比8.3%減の52億15百万円となりました。

## 【エラストマー事業】

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売 上 高	56,507	62,163	5,655	10.0%
営 業 利 益	5,686	5,215	△471	△8.3%
営 業 利 益 率	10.1%	8.4%	△1.7%	-



## (エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙の生産はほぼ前年並みでしたが、ユーザーでのコストダウンを目的とした使用量低減化の影響を受け販売数量は減少しました。原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。アクリルエマルジョンにつきましては、粘着・含浸材分野での販売が減少したことにより、販売数量、売上高とも前年同期を下回りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にE-100プロジェクトを推進しコスト削減に努めました。

以上の結果、当中間期のエマルジョン事業部門の連結の売上高は前年同期比 5.9%増の 122 億 48 百万円、営業利益は前年同期比 7.9%減の 7 億 75 百万円となりました。

## 【エマルジョン事業】

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	11,564	12,248	683	5.9%
営業利益	842	775	△66	△7.9%
営業利益率	7.3%	6.3%	△1.0%	-

## (合成樹脂事業部門)

国内につきましては、車両向けの耐熱ABS樹脂及び耐候性AES樹脂等の販売は順調でしたが、住宅着工件数の減少により建材向けが不振であったことや不採算分野からの撤退等により、販売数量は前年同期を下回りました。特殊・高付加価値分野への拡販や価格改定に努めました結果、売上高は前年同期並みとなりました。

輸出につきましては、特殊・高付加価値分野への拡販やアミューズメント向けの販売が拡大するとともに、価格改定にも努めました結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

収益面では、原材料価格の上昇により収益が大きく圧迫されたため、採算是正のための価格改定に取り組みました。同時にE-100プロジェクトを推進し、コスト削減に努めました。

以上の結果、当中間期の合成樹脂事業部門の連結の売上高は前年同期比 7.0%増の 331 億 47 百万円、営業利益は前年同期比 6.8%増の 16 億 95 百万円となりました。

## 【合成樹脂事業】

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	30,985	33,147	2,162	7.0%
営業利益	1,587	1,695	107	6.8%
営業利益率	5.1%	5.1%	0.0%	-

**(多角化事業部門)**

半導体製造用材料では、主力製品であるフォトレジストが、メモリー製品の増産に伴いエキシマレジストを中心に国内及びアジア向け輸出とも好調に推移しました。特にA r F (フッ化アルゴン) レジストの販売量が微細化の進展に伴う最先端分野での採用拡大により大幅に増加しました。さらに微細化やA r F 液浸露光に必要な多層材料の需要増大と拡販による販売増も加わり、リソグラフィ関連の売上高は前年同期を大幅に上回りました。欧米の現地子会社も欧米の半導体需要が堅調に推移し売上高は前年同期を上回りました。また、半導体製造用新規材料も、CMP (Chemical Mechanical Planarization: 化学的機械的平坦化) 材料や実装材料が堅調に推移したことより、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ (LCD) 用材料は、パソコンや世界的な液晶テレビ市場の拡大に伴い昨年末より続いておりました液晶パネルの在庫調整の動きも一巡し、アジア向け輸出を中心に出荷が回復したことより、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。また新たに稼働を開始しました台湾のLCD用材料工場では、さらに生産品種を増やし供給能力を拡大するための第二期工事を施工中です。2007年11月からの商業生産開始を目指し取り組んでおります。プラズマ・ディスプレイ (PDP) 用材料は、国内、輸出とも主要ユーザーの生産調整の影響を大きく受けました結果、販売数量、売上高とも前年同期を大幅に下回りました。耐熱透明樹脂アトロン®は、主要需要業界である光学フィルム分野での拡販に努めることで売上高は前年同期を大幅に上回るものの、当初計画までには達しませんでした。

光機能材料では、反射防止膜用材料や表面保護膜用材料は薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での需要が回復し堅調に推移しました。主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの投資抑制の影響を受け売上高は前年同期を下回りました。

収益面では、主要需要業界製品の価格下落による値下げ圧力が強まりましたが、差別化製品の拡販やE-100プロジェクトの着実な実行によるコストダウンを進め競争力の強化に努めました。

以上の結果、当中間期の多角化事業部門の連結の売上高は前年同期比 13.1%増の 904 億 25 百万円、営業利益は前年同期比 15.8%増の 224 億 25 百万円となりました。

**【多角化事業】**

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	79,973	90,425	10,452	13.1%
営業利益	19,373	22,425	3,051	15.8%
営業利益率	24.2%	24.8%	0.6%	-

(前年中間期の営業利益は、当中間期と同様に基礎的研究開発等の全社費用を含めた金額にて表示しております。)

(当期の見通し)

2007年度下期のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用環境の改善が進むなど引き続き緩やかながらも回復基調を続けるものと見込まれます。一方、原油価格のさらなる高騰、米国経済の減速懸念等景気の先行きは依然として不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの下期におきましても、原油高の影響による原材料価格の高騰により石油化学系事業につきましては、収益的に厳しい状況が続くものと予想されます。付加価値の高い製品の比率を高めるとともに、拡販に努め収益の確保を図ってまいります。多角化事業につきましては、一層の競争激化が進むと予測されますが、成長分野への資源投入を継続し、国内外で積極的に拡販を進め、収益のさらなる拡大を目指してまいります。また、新コストダウン・プロジェクト「E-100」(Efficiency 100%)の推進等により引き続き競争力の強化に注力し、収益の維持、拡大に努めてまいります。

当期の見通しとしましては、下期の為替相場を115円/\$、ナフサ価格は62,000円/KLと想定し、連結の売上高4,100億円(前期比12.1%増)、営業利益595億円(同7.7%増)、経常利益590億円(同7.8%増)、当期純利益370億円(同9.9%増)になるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当中間期末における総資産は、前期末に比べて216億92百万円増加し、4,306億42百万円となりました。

流動資産は2,645億2百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、受取手形及び売掛金の増加77億50百万円、たな卸資産の増加82億2百万円、現金及び預金の増加35億82百万円、未収入金の減少27億6百万円でした。流動資産合計では152億64百万円の増加となりました。

固定資産は1,661億39百万円となりました。内訳は有形固定資産1,047億40百万円、無形固定資産64億93百万円、投資その他の資産549億5百万円であります。前期末と比較した主な増加は機械装置及び運搬具の増加41億86百万円、投資有価証券の増加26億72百万円です。固定資産合計では64億28百万円の増加となりました。

負債は、1,768億26百万円となりました。内訳は流動負債1,493億17百万円、固定負債275億8百万円であります。前期末と比較した主な増加は、支払手形及び買掛金の増加38億36百万円です。負債合計では78億63百万円増加しました。

純資産は、2,538億15百万円となりました。内訳は株主資本2,349億5百万円、評価・換算差額等137億49百万円、新株予約権1億29百万円、少数株主持分50億32百万円あります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加142億67百万円、自己株式の増加△29億35百万円です。純資産合計では138億29百万円増加しました。

#### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 15 億 24 百万円増加し、551 億 79 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、193 億 17 百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

当中間期の税金等調整前中間純利益 293 億 46 百万円からの主な調整は、減価償却費 96 億 86 百万円（前年同期 84 億 44 百万円）、売上債権の増加 70 億 76 百万円（同 142 億 16 百万円）、たな卸資産の増加 73 億 88 百万円（同 51 億 30 百万円）、仕入債務の増加 32 億 12 百万円（同 43 億 26 百万円）、法人税等の支払額 110 億 52 百万円（同 109 億 93 百万円）であります。

前年同期対比では、税金等調整前中間純利益や減価償却費は増加しましたが、たな卸資産の増加等がありましたため、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比較して 1 億 77 百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、132 億 93 百万円の資金の減少（前年同期比 2.7%減）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出 115 億 65 百万円（前年同期 129 億 14 百万円）、投資有価証券の取得による支出 13 億 72 百万円（同 0 百万円）であります。

前年同期対比では、投資有価証券の取得による支出が増加しましたが、固定資産の取得による支出は減少したため、当中間期の投資活動による資金の減少は 3 億 75 百万円少なくなりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は、54 億 45 百万円（前年同期比 43.1%減）となりました。主な項目は、配当金の支払額 30 億 34 百万円（前年同期 25 億 40 百万円）、自己株式の取得 29 億 41 百万円（同 54 億円）、短期借入金の増加額 9 億 96 百万円（同 減少 10 億 10 百万円）であります。

前年同期対比では、自己株式の取得による支出の減少や短期借入金の増加があったため、当中間期の財務活動による資金の減少は前年同期に比較して 41 億 29 百万円少なくなりました。



## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2007年9月中間期
自己資本比率	51.7%	56.1%	55.8%	57.5%	57.7%
時価ベースの自己資本比率	184.8%	165.4%	233.5%	167.8%	164.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	0.7	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3倍	59.0倍	107.0倍	113.1倍	118.5倍

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / (キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。この考えをもとに、配当につきましては、長期的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前期中間配当金に対して1株につき2円増配し14円とさせて頂く予定でしたが、当中間期の業績を勘案し、さらに2円上乗せし1株につき16円とさせて頂きます。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り、期末配当金を2円増配の14円とさせて頂く予定でしたが、中間配当金と同様2円上乗せし1株につき16円とさせて頂く予定です。これにより、年間の1株当たり配当金は前年度の24円に対して8円増配の32円とさせて頂く予定であります。

また、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を図ることとし、2007年8月21日開催されました取締役会における決議に基づき、2007年12月28日までに取得価額60億円を上限に当社普通株式200万株の買付けを実施することにいたしました。尚、2007年9月30日までに取得いたしました当社普通株式数は、1,138,600株であり、その取得価額は2,934,764,500円であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（2007年9月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界であります。それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 3) 原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 4) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 5) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 6) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性があります。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 7) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しています。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 8) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しています。

地震等自然災害につきましても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 9) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 10) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 11) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 12) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、JSR株式会社(当社)及び子会社 30 社、関連会社 13 社で構成されております。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社5社・関連会社7社、合成樹脂事業は子会社 8 社・関連会社2社、多角化事業は子会社 14 社・関連会社 4 社であります。なお、JSRトレーディング(株)(連結子会社)は各事業に共通しており、(株)イーテック(連結子会社)はエマルジョン事業及び多角化事業に共通しております。又、日本カラリング(株)(連結子会社)は、エラストマー事業及び合成樹脂事業に共通しております。

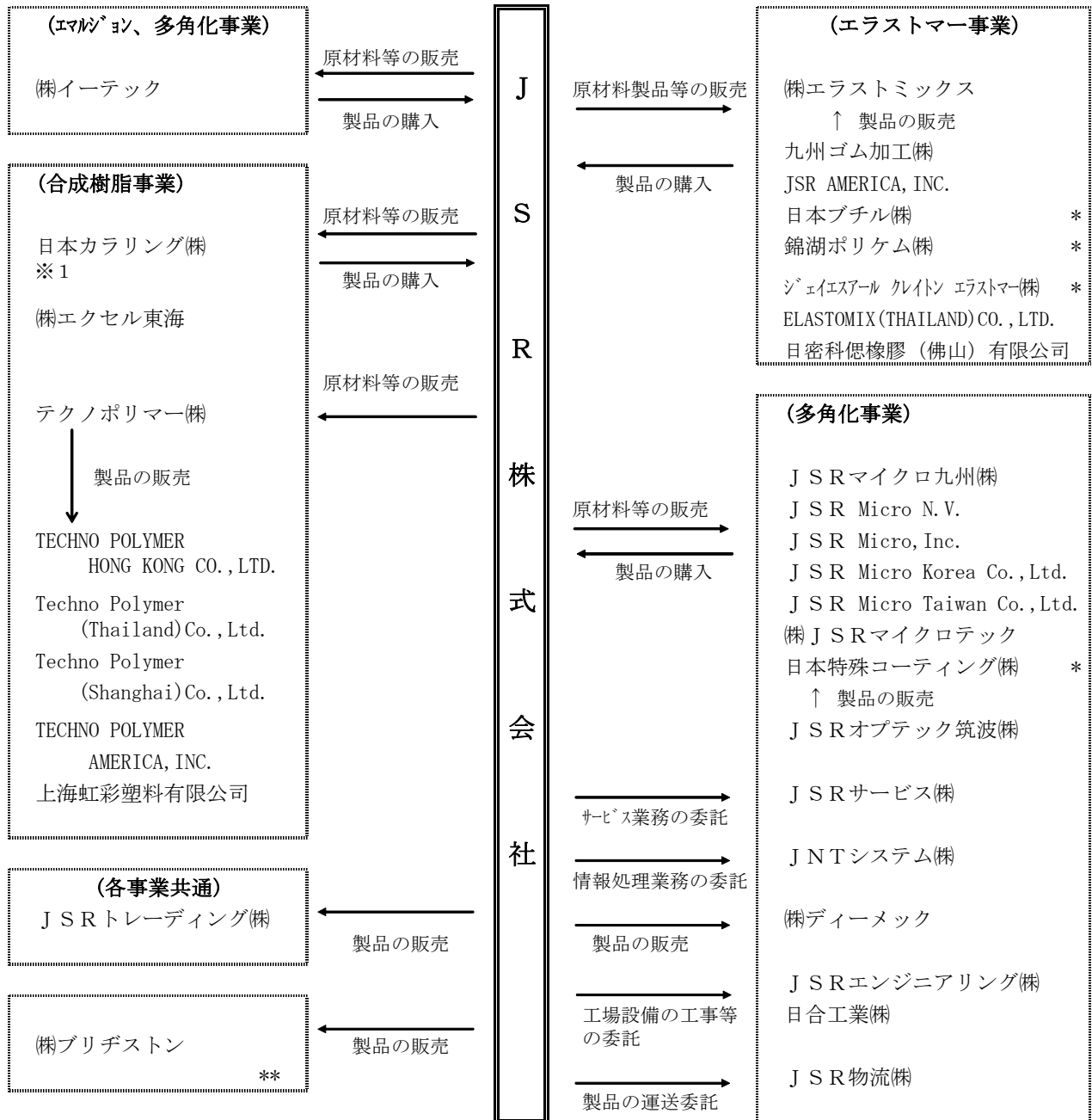
当企業集団において営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次の通りであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品	当社、(株)エラストミックス、九州ゴム加工(株) JSR AMERICA,INC.、日本ブチル(株)、錦湖ポリケム(株) ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日密科偲橡膠(佛山)有限公司 日本カラリング(株)、JSRトレーディング(株)
エマルジョン事業	エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)イーテック、JSRトレーディング(株)
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) (株)エクセル東海、JSRトレーディング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd. Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA,INC. 上海虹彩塑料有限公司
多角化事業	半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料等	当社、JSRマイクロ九州(株) JSR Micro N.V. JSR Micro,Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd. JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.
	光ファイバー用コーティング材料	当社、日本特殊コーティング(株)、JSRオプテック筑波(株)
	その他	当社、(株)イーテック、(株)JSRマイクロテック (株)ディーメック、JSR物流(株) JSRエンジニアリング(株)、日合工業(株) JSRトレーディング(株)、JSRサービス(株) JNTシステム(株)

(注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

2. 各事業区分の主要製品の詳細は、33 ページ b. セグメント情報 1) 事業の種類別セグメント情報(注)2. 各事業区分の主要製品をご覧ください。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



※1. 日本カラリング(株)は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

\* は関連会社(持分法適用)

\*\*は関連当事者

その他は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した新たな企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

企業理念は、「Materials Innovation」をキャッチフレーズに掲げ、「新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会 (人・社会・環境) の実現に貢献する。」であります。また、2007年12月に創立50周年を迎えるのを機に、企業ブランドの価値向上を目指し、新たに企業スローガン「可能にする、化学を。」を制定しました。

「Materials Innovation」を補完する形で積極的に展開していくとともに、全社員がこのスローガンを共有し活動指針としていきます。

次に、経営方針は、以下の通りです。

- ①常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- ②経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- ③地球の未来のために、レスポンシブル・ケア\*) を実践していきます。

具体的には、どのような厳しい環境変化にも迅速かつ柔軟に対応できる筋肉質でスリムな低コスト体質の確立、維持を前提としたうえで、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行い、国内外の競争に打ち勝つことにより持続的成長を目指すものであります。同時に環境、安全問題についても全社課題として取り組み、注力する所存です。

新しいマテリアルの創出を通して技術革新に貢献する「イノベーション・カンパニー」として、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

\*) レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいいます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE (自己資本純利益率) を目標とすべき重要な経営指標と位置づけています。

2007年度を初年度とし2010年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「JUMP 2010」において掲げる経営指標および目標数値は以下の通りです。

[2010年度連結目標経営指標]

経営指標	目標数値
連結売上高	5,000億円以上
連結営業利益	750億円以上
連結営業利益率	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	14%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

2010年におけるありたい姿を定め、その大きなジャンプに向けてのステップのステージと位置づけて2004年度より取り組んできました中期計画「JS Revolution II」は、多角化事業の拡大と石油化学系事業の収益の維持・拡大に努めました結果、売上高、営業利益、ROEとも当初の目標を上回ることが出来ました。さらなる成長を目指し2010年のありたい姿を具体的な計画に沿って実現させていくジャンプのステージとして、新たに2007年度を初年度とする新中期計画「JUMP 2010」をスタートさせました。

この新中期計画「JUMP 2010」の基本骨子は以下の通りであります。

#### 1) 基本方針

新中期計画のビジョンとしましては、「技術と人材を核に『飛躍』する企業」を目指すことを掲げました。「変革と進化を加速させ、2010年には次期成長事業群の創出と多角化事業及び石油化学系事業の収益拡大による飛躍を遂げ、先進化学企業として成長を続けている姿の実現」を今後の指針としております。実行期間は4年間の計画期間とし、前半2年、後半2年に分け目標達成に向け取り組んでまいります。さらに、2015年の「ありたい姿」としては、多角化事業及び石油化学系事業の成長基盤の上に第3の柱となる次期成長事業の確立を果たし、先進化学企業として、豊かな人間社会の実現に貢献していることが広く認められている状態であることを目指してまいります。

具体的施策は以下の通りです。

- ① エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、付加価値の高い製品の拡販及び革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより、収益の維持・拡大を図ってまいります。
- ② 情報電子材料を中心とする多角化事業におきましては、既存材料のさらなる拡販及び周辺分野における新規材料の創出により事業規模を拡大させるとともに、コストダウン等により収益性の維持・向上を図ってまいります。
- ③ 次期成長事業は、精密加工の事業基盤を早期に確立するとともに、環境・エネルギー、メディケア分野で複数事業の立ち上げを図ってまいります。多角化事業での新規材料の創出と次期成長事業群の創出により新規製品の売上高を2010年度には全体の売上高の1割以上にすることを目指します。
- ④ 競争力の継続的強化のためコストダウン・プロジェクトCRG-IIを一層進化させ、使用原料は100%製品に転換し、ロスをゼロにするコストダウン・プロジェクト「E-100」(Efficiency 100%)を推進し、全グループ企業において収益の底上げ、体質強化に努めてまいります。
- ⑤ 目標の達成に向け、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資及び組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

## &lt; 中期計画における業績目標 &gt;

	2007年度 中間実績	2007年度 当初目標	2007年度 見通し	2010年度 目標
連結売上高	1,979億円	3,970億円	4,100億円	5,000億円以上
連結営業利益	301億円	560億円	595億円	750億円以上
連結営業利益率	15.2%	14.1%	14.5%	15%以上
ROE(自己資本純利益率)	15.2%	14%	14.9%	14%以上

(注) 中間期のROEは、中間ROE実績7.6%を2倍して算定しております。

## &lt; 当中間期の進捗状況 &gt;

当中間期の日本経済は、企業業績の好調を背景とする設備投資や雇用環境の改善等により緩やかながらも拡大基調で推移しました。しかし、原油価格やナフサ価格の大幅な上昇による原材料価格の高騰が収益圧迫要因となりました。

このような状況の中で、情報電子材料を中心とした多角化事業では、事業の一層の拡大に向けて独自の技術をベースにグローバルマーケットでの展開を進めました。一方、石油化学系事業では、主要原材料価格の高騰という厳しい環境のもと、収益の安定化を目指し拡販と採算是正のための価格改定に努めました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続き全グループ企業においてコスト削減に努め、収益の改善に取り組みました。

これらの諸施策を着実に実施した結果、当中間期の連結の売上高は1,979億85百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は301億11百万円(同9.5%増)、経常利益は296億28百万円(同7.6%増)、中間純利益は183億47百万円(同6.1%増)と増収増益となりました。

## 2) セグメント別の事業シナリオ

## (石油化学系事業)

エラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業の石油化学系事業におきましては、独自性、技術優位性を活かし、付加価値の高い製品の拡販とともに、革新的な技術による生産性向上とコストダウンにより収益の維持・拡大を図ります。

需要の増大が続いております省燃費・高性能タイヤ向け溶液重合スチレン・ブタジエンゴムにつきましては、欧州・DOW社から3万トンの引取権取得を決定するなど、日・欧の生産拠点を核にグローバルに積極的な展開を図ってまいります。エチレン・プロピレンゴムにつきましても、国内生産を鹿島工場に集約するとともに、韓国の合弁会社である錦湖(クムホ)ポリケムの生産能力を拡大しました。JSRグループとしてゴム用途におけるアジア有数のサプライヤーとしての地位を確立してまいります。

また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し引き続きコスト削減に取り組むとともに、原料価格の変動に対しては、速やかに対応して行くことといたします。

以上のような取り組みを通し、収益の維持・拡大を図ります。



### (多角化事業)

情報電子材料事業を中心とする多角化事業におきましては、新規材料の相次ぐ投入・拡大により周辺領域を拡張し、業界において存在感のあるグローバルプレーヤーを目指します。また、多角化事業におきましても、コストダウン・プロジェクト「E-100」を強力に推進しコスト削減に取り組んでまいります。

個々の事業の目標は次の通りです。

#### <半導体製造用材料事業>

主力製品であるフォトレジストは、差別化技術と高品質化によりA r F（フッ化アルゴン）レジストや多層材料の一層の拡大を図ります。CMP（Chemical Mechanical Planarization：化学的機械的平坦化）材料につきましては、品質差別化により既存ユーザーでの拡販と新規ユーザーの獲得を図ります。実装材料につきましても本格的な拡大を目指し新製品開発に取り組んでまいります。

新規材料につきましては、インターコネクト材料では、低誘電層間絶縁膜材料（Low-k材料）の量産に向けた立ち上げに注力するとともに、次世代半導体製造用材料として液浸関連材料の開発を加速させるなど新規市場での新製品の開発により成長機会を確保することに注力いたします。

#### <フラットパネル・ディスプレイ用材料事業>

フラットパネル・ディスプレイ用材料は、液晶ディスプレイ（LCD）用材料やプラズマ・ディスプレイ（PDP）用材料向けに高精細、高性能化といった品質改善ニーズへの対応と価格対応力の強化により最先端の材料を継続投入し、売上高の拡大と収益性の維持を図ってまいります。また、大きく増大している需要に対応するべく韓国に続き、台湾におきましてもLCD用材料工場を完工させ2006年7月より商業生産を開始しましたが、さらに生産品種を拡大するための第二期工事にも着手し、2007年11月の商業生産を目指し取り組んでおります。

LCD用材料は、パネル価格の下落や競合激化等により事業環境が厳しさを増しておりますが、差別化技術の強化、新規材料の開発、コスト削減等に注力しさらなる成長を確保します。

耐熱透明樹脂アトロン®は、新規製品への開発に注力し高品位テレビ市場を対象に高機能かつコスト競争力のある新規製品の投入により拡大を図ってまいります。

以上のような取り組みを通じ、フラットパネル・ディスプレイ業界のトータル・マテリアル・サプライヤーとして業容拡大を図ります。

#### <光学材料事業>

中期的に成長が期待できる光ファイバー用コーティング材料では既存ユーザーでの採用を継続推進し高シェアを維持してまいります。反射防止膜用材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い需要が増大している高付加価値分野への展開に注力し、事業の拡大を図ります。

#### <次期成長事業>

次期成長事業は、優位性のある素材および加工技術の相乗効果により、複数の柱となる新しい事業の創出を図ってまいります。

精密加工事業につきましては、アートのフィルム、PDP用ドライフィルム等に加え、優位性のある素材と加工技術に種々の機能を付与することで、市場優位性のある製品を開発し事業の拡大を目指します。環境・エネルギー、メディケアなど次の成長分野での事業基盤作りに注力いたします。優位性のある素材開発や精密加工技術を活かし、積極的に設備投資を行うことにより事業を確実に立ち上げてまいります。

これらの次期成長事業を着実に進展させ2010年には収益の柱となることを目指してまいります。

また、その他の対処すべき課題に対しましては、以下の通り取り組んでまいります。

競争力の継続的強化のためコストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業において収益の底上げ、体質強化に努めてまいります。

さらに、成長を牽引し事業を支える人材の育成強化のための教育投資及び組織能力の向上など経営基盤の強化に向けた取り組みを重点的に実施してまいります。

財務報告の適正性の確保を目的とする内部統制体制については、プロジェクトを組み全社的活動として取り組んでおります。

今後も当社グループはグループ経営の強化を図るとともに、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、レスポンシブル・ケアと企業倫理活動を着実に推進し、2010年のありたい姿の実現を目指して総力を挙げて取り組む所存でございます。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日)	増 減		前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1 現金及び預金	15,586	19,168	3,582	23.0	17,248
2 受取手形及び売掛金	93,340	101,091	7,750	8.3	92,635
3 有価証券	38,418	36,935	△1,483	△3.9	39,773
4 たな卸資産	67,220	75,422	8,202	12.2	65,387
5 未収入金	24,691	21,985	△2,706	△11.0	23,899
6 その他	10,078	9,991	△86	△0.9	8,283
貸倒引当金	△97	△91	5	△5.8	△92
流動資産合計	249,238	264,502	15,264	6.1	247,135
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1)建物及び構築物	29,206	30,040	833	2.9	28,361
(2)機械装置及び運搬具	36,971	41,158	4,186	11.3	38,486
(3)土地	16,957	17,010	53	0.3	17,022
(4)その他	15,046	16,531	1,484	9.9	11,449
有形固定資産合計	98,182	104,740	6,558	6.7	95,321
<b>2 無形固定資産</b>	5,712	6,493	780	13.7	5,963
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1)投資有価証券	44,306	46,979	2,672	6.0	42,063
(2)その他	11,694	8,107	△3,586	△30.7	9,832
貸倒引当金	△185	△182	3	△1.9	△169
投資その他の資産合計	55,815	54,905	△910	△1.6	51,726
固定資産合計	159,710	166,139	6,428	4.0	153,011
資産合計	408,949	430,642	21,692	5.3	400,147

(単位:百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日)	増 減		前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	87,952	91,788	3,836	4.4	82,975
2 短期借入金	15,523	17,099	1,575	10.2	17,711
3 一年以内償還社債	—	—	—	—	10,000
4 その他	38,623	40,429	1,805	4.7	38,818
流動負債合計	142,100	149,317	7,217	5.1	149,505
<b>II 固定負債</b>					
1 長期借入金	2,745	2,749	4	0.2	1,660
2 退職給付引当金	14,782	14,688	△93	△0.6	14,865
3 環境対策引当金	3,294	3,294	—	—	3,093
4 その他	6,040	6,775	734	12.2	6,015
固定負債合計	26,862	27,508	645	2.4	25,634
負債合計	168,962	176,826	7,863	4.7	175,140
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金	23,320	23,320	—	—	23,320
2 資本剰余金	25,179	25,179	—	—	25,179
3 利益剰余金	183,374	197,641	14,267	7.8	170,033
4 自己株式	△8,299	△11,235	△2,935	35.4	△8,288
株主資本合計	223,573	234,905	11,331	5.1	210,244
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金	10,087	11,200	1,113	11.0	9,913
2 為替換算調整勘定	1,525	2,549	1,023	67.1	620
評価・換算差額等合計	11,612	13,749	2,136	18.4	10,534
<b>III 新株予約権</b>	70	129	58	83.7	17
<b>IV 少数株主持分</b>	4,729	5,032	302	6.4	4,210
純資産合計	239,986	253,815	13,829	5.8	225,006
負債純資産合計	408,949	430,642	21,692	5.3	400,147

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	増 減		前連結会計 年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>I 売上高</b>	179,030	197,985	18,954	10.6	365,831
<b>II 売上原価</b>	123,420	137,299	13,878	11.2	252,752
売上総利益	55,610	60,685	5,075	9.1	113,078
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	28,119	30,573	2,453	8.7	57,835
営業利益	27,490	30,111	2,621	9.5	55,242
<b>IV 営業外収益</b>	2,786	2,285	△501	△18.0	5,434
1 受取利息・受取配当金	513	765	251	48.9	1,030
2 持分法による投資利益	861	711	△149	△17.4	1,438
3 その他	1,411	807	△603	△42.8	2,965
<b>V 営業外費用</b>	2,729	2,768	38	1.4	5,958
1 支払利息	199	149	△50	△25.3	398
2 その他	2,530	2,619	89	3.5	5,559
経常利益	27,547	29,628	2,081	7.6	54,719
<b>VI 特別利益</b>	—	—	—	—	227
1 固定資産売却益	—	—	—	—	227
<b>VII 特別損失</b>	475	282	△193	△40.6	1,505
1 固定資産廃棄損	43	282	238	546.8	843
2 アスベスト処理費用	431	—	△431	△100.0	460
3 環境対策引当金繰入額	—	—	—	—	201
税金等調整前中間(当期) 純利益	27,071	29,346	2,274	8.4	53,440
法人税、住民税及び事業税	9,446	10,996	1,550	16.4	20,127
法人税等調整額	△3	△440	△437	—	△1,136
少数株主利益	341	443	101	29.6	794
中間(当期)純利益	17,287	18,347	1,059	6.1	33,654

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	183,374	△8,299	223,573
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,026		△3,026
中間純利益			18,347		18,347
自己株式の取得				△2,941	△2,941
自己株式の処分			△5	5	0
連結子会社の増加			△1,048		△1,048
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	14,267	△2,935	11,331
平成19年9月30日残高(百万円)	23,320	25,179	197,641	△11,235	234,905

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,087	1,525	11,612	70	4,729	239,986
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△3,026
中間純利益						18,347
自己株式の取得						△2,941
自己株式の処分						0
連結子会社の増加						△1,048
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,113	1,023	2,136	58	302	2,498
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,113	1,023	2,136	58	302	13,829
平成19年9月30日残高(百万円)	11,200	2,549	13,749	129	5,032	253,815

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	155,433	△2,898	201,034
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,542		△2,542
利益処分による役員賞与			△135		△135
中間純利益			17,287		17,287
自己株式の取得				△5,400	△5,400
自己株式の処分			△9	9	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	14,600	△5,390	9,209
平成18年9月30日残高(百万円)	23,320	25,179	170,033	△8,288	210,244

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,151	564	11,715	—	3,957	216,707
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,542
利益処分による役員賞与						△135
中間純利益						17,287
自己株式の取得						△5,400
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,237	56	△1,181	17	253	△910
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,237	56	△1,181	17	253	8,299
平成18年9月30日残高(百万円)	9,913	620	10,534	17	4,210	225,006

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	155,433	△2,898	201,034
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,568		△5,568
利益処分による役員賞与			△135		△135
当期純利益			33,654		33,654
自己株式の取得				△5,411	△5,411
自己株式の処分			△9	9	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	27,940	△5,401	22,538
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	183,374	△8,299	223,573

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,151	564	11,715	—	3,957	216,707
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△5,568
利益処分による役員賞与						△135
当期純利益						33,654
自己株式の取得						△5,411
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,063	961	△102	70	772	739
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,063	961	△102	70	772	23,278
平成19年3月31日残高(百万円)	10,087	1,525	11,612	70	4,729	239,986

(注) 金額のうち2,542百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	27,071	29,346	53,440
減価償却費	8,444	9,686	18,133
受取利息及び受取配当金	△513	△765	△1,030
支払利息	199	149	398
持分法による投資利益	△861	△711	△1,438
固定資産売却益	—	—	△227
固定資産廃棄損	43	282	843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△8	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	943	△93	860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	0	△20
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	—	200
売上債権の増減額(△は増加)	△14,216	△7,076	△14,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,130	△7,388	△6,685
仕入債務の増減額(△は減少)	4,326	3,212	8,814
その他	8,287	2,892	5,730
小 計	28,523	29,525	64,439
利息及び配当金の受取額	1,784	1,008	2,906
利息の支払額	△174	△163	△410
法人税等の支払額	△10,993	△11,052	△20,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,139	19,317	46,471
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△12,914	△11,565	△26,217
固定資産の売却による収入	—	—	347
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,372	△1,767
投資有価証券の売却による収入	350	74	562
投資有価証券の償還による収入	—	500	—
関係会社への出資による支出	—	△300	—
貸付金等の純増減額(△は増加)	△1,008	175	△2,193
その他	△95	△806	△1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,668	△13,293	△30,363
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,010	996	△1,944
長期借入金の返済による支出	△576	△242	△2,306
長期借入金の借入れによる収入	51	—	1,557
社債の償還による支出	—	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△5,400	△2,941	△5,411
配当金の支払額	△2,540	△3,034	△5,565
少数株主への配当金の支払額	△99	△224	△106
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,575	△5,445	△23,776
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	87	305	478
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△4,017	884	△7,189
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	60,845	53,655	60,845
<b>VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	639	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	56,828	55,179	53,655

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(連結の範囲に関する事項)

1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 28社

連結子会社の名称 株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA, INC.、ELASTOMIX(THAILAND)CO., LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、株式会社エクセル東海、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSRマイクロ九州株式会社、株式会社JSRマイクロテック、株式会社ディーメック、JSRオプテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc.、JSR Micro Korea Co., Ltd.、JSR Micro Taiwan Co., Ltd.、JSR物流株式会社、JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、JSRトレーディング株式会社、JSRサービス株式会社、JNTシステム株式会社

当中間連結会計期間から日密科偲橡膠(佛山)有限公司、JSR Micro Taiwan Co., Ltd.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。

2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称 日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社

2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(関連会社) 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由 非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン株式会社他)は中間連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外しております。

3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

(連結子会社の中間決算日等に関する事項)

連結子会社のうち JSR AMERICA,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co.,Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSR Micro N.V.及び JSR Micro,Inc.の10社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっております。

2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(一部については定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却(5年)してしております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上してしております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上してしております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して(一部の子会社は10年間による定額法で)費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### ④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 4)その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

##### ①重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ②重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### 5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

#### 6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### (6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ263百万円減少しております。

#### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ752百万円減少しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額	262,805 百万円	275,267 百万円	268,008 百万円
担保に供している資産	13,914 百万円	12,953 百万円	13,637 百万円
保証債務残高	409 百万円	186 百万円	462 百万円
輸出手形割引高	333 百万円	333 百万円	272 百万円
その他	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 976 百万円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 895 百万円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 871 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	3,664	1,140	2	4,803

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 2 千株及び平成 19 年 8 月 21 日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加 1,138 千株である。  
2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少 2 千株である。

## 2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	129

## 3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,026	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	4,017	16	平成19年9月30日	平成19年11月27日

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間 末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	1,663	2,002	4	3,661

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び平成18年6月5日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加2,000千株である。  
 2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少4千株である。

## 2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	17

## 3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,542	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	3,026	12	平成18年9月30日	平成18年11月28日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	1,663	2,006	4	3,664

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 6 千株及び平成 18 年 6 月 5 日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加 2,000 千株であります。

2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少 4 千株であります。

## 2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	70

## 3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	2,542	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 19 日
平成 18 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	3,026	12	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 28 日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,026	12	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 18 日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	(平成 18 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	17,248 百万円	19,168 百万円	15,586 百万円
有価証券のうち現金同等物	39,773 百万円	36,935 百万円	38,418 百万円
計	57,021 百万円	56,103 百万円	54,004 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△192 百万円	△924 百万円	△348 百万円
現金及び現金 同等物	56,828 百万円	55,179 百万円	53,655 百万円

## b. セグメント情報

## 1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,163	12,248	33,147	90,425	197,985	—	197,985
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	2,172	—	7,019	9,477	(9,477)	—
計	62,448	14,420	33,147	97,445	207,462	(9,477)	197,985
営業費用	57,233	13,645	31,452	75,019	177,351	(9,477)	167,873
営業利益	5,215	775	1,695	22,425	30,111	—	30,111
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	135,846	25,351	36,486	168,614	366,299	64,342	430,642
減価償却費	2,364	697	707	5,916	9,686	—	9,686
資本的支出	3,030	779	768	8,792	13,371	—	13,371

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,507	11,564	30,985	79,973	179,030	—	179,030
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	1,830	—	8,649	10,732	(10,732)	—
計	56,761	13,394	30,985	88,623	189,763	(10,732)	179,030
営業費用	51,074	12,552	29,397	67,575	160,599	(9,058)	151,540
営業利益	5,686	842	1,587	21,047	29,164	(1,674)	27,490
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	124,514	25,493	35,072	143,113	328,194	71,952	400,147
減価償却費	2,079	713	722	4,554	8,070	374	8,444
資本的支出	4,268	1,018	689	5,610	11,586	321	11,908



前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,249	24,362	64,614	160,605	365,831	—	365,831
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	3,575	—	12,966	17,078	(17,078)	—
計	116,785	27,937	64,614	173,571	382,909	(17,078)	365,831
営業費用	104,416	26,161	60,748	132,839	324,166	(13,578)	310,588
営業利益	12,368	1,776	3,865	40,731	58,742	(3,499)	55,242
<b>II. 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	129,896	25,031	35,199	147,999	338,126	70,822	408,949
減価償却費	4,356	1,381	1,522	10,042	17,302	830	18,133
資本的支出	5,915	1,624	1,256	12,381	21,179	913	22,093

## (注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品
エマルジョン事業	スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜用材料等、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品及び化学品類、回路検査治具等機器、包装資材、ポリマー等製造技術、その他

## 3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、基礎的研究開発等に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,674百万円 当中間連結会計期間 一百万円  
 前連結会計年度 3,499百万円

## 4. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前中間連結会計期間 71,952百万円 当中間連結会計期間 64,342百万円  
 前連結会計年度 70,822百万円

## 2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,901	35,172	10,912	197,985	—	197,985
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,696	31	1,227	33,954	(33,954)	—
計	184,597	35,203	12,139	231,940	(33,954)	197,985
営業費用	155,797	34,713	11,317	201,828	(33,954)	167,873
営業利益	28,800	490	821	30,111	—	30,111
II. 資 産	306,224	38,960	21,114	366,299	64,342	430,642

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,925	28,105	179,030	—	179,030
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,604	1,129	15,733	(15,733)	—
計	165,530	29,234	194,764	(15,733)	179,030
営業費用	140,190	25,410	165,600	(14,059)	151,540
営業利益	25,339	3,824	29,164	(1,674)	27,490
II. 資 産	293,218	34,975	328,194	71,952	400,147

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	308,459	57,371	365,831	—	365,831
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,583	1,968	33,551	(33,551)	—
計	340,042	59,340	399,383	(33,551)	365,831
営業費用	287,357	53,283	340,640	(30,052)	310,588
営業利益	52,685	6,057	58,742	(3,499)	55,242
II. 資 産	299,981	38,145	338,126	70,822	408,949

(注)1. 従来、所在地別セグメント情報においてアジアは「その他の地域」に分類し、個別の記載をしておりませんが、当中間連結会計期間においてその売上高が増加したため区分して記載しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの外部顧客に対する売上高は17,840百万円、営業利益は1,632百万円、同じく前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジアの外部顧客に対する売上高は36,446百万円、営業利益は2,262百万円であります。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、タイほか      その他の地域……………米国、欧州

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3. 4. と同一であります。

**3) 海外売上高**

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	69,030	6,977	8,206	84,214
II. 連結売上高				197,985
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.9	3.5	4.1	42.5

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	54,309	6,915	7,341	68,566
II. 連結売上高				179,030
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.3	3.9	4.1	38.3

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	111,430	14,089	15,152	140,671
II. 連結売上高				365,831
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.5	3.9	4.1	38.5

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米……………米国

(3) その他の地域……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## c. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	875.33円	990.33円	932.47円
1株当たり中間(当期)純利益	68.23円	72.82円	133.10円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	68.21円	72.79円	133.06円

## (注)算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	17,287百万円	18,347百万円	33,654百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	17,287百万円	18,347百万円	33,654百万円
普通株式の期中平均株式数	253,388千株	251,950千株	252,850千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数	新株予約権 71千株	新株予約権 116千株	新株予約権 83千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式	—	—	—

## d. 重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当中間会計 期間末 (平成19年 9月30日)	増 減		前中間会計 期間末 (平成18年 9月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1 現金及び預金	5,315	4,028	△1,286	△24.2	6,740
2 受取手形	2,844	3,069	225	7.9	3,047
3 売掛金	72,903	85,054	12,151	16.7	72,493
4 有価証券	38,418	36,935	△1,483	△3.9	39,773
5 たな卸資産	47,124	51,220	4,095	8.7	46,155
6 未収入金	33,411	31,280	△2,131	△6.4	32,728
7 その他	6,145	6,516	371	6.0	5,007
貸倒引当金	△23	△17	6	△26.1	△18
流動資産合計	206,139	218,088	11,948	5.8	205,928
<b>II 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1)建物	16,310	15,945	△365	△2.2	15,349
(2)機械装置	27,612	29,163	1,551	5.6	28,726
(3)土地	14,343	14,343	—	—	14,343
(4)その他	13,851	13,919	67	0.5	12,910
有形固定資産合計	72,117	73,371	1,253	1.7	71,329
<b>2 無形固定資産</b>	5,327	5,748	421	7.9	5,630
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1)投資有価証券等	48,153	51,128	2,974	6.2	46,087
(2)長期貸付金	14,140	16,162	2,022	14.3	16,232
(3)その他	3,023	3,012	△10	△0.4	2,272
貸倒引当金	△172	△171	1	△0.6	△151
投資その他の資産合計	65,145	70,132	4,986	7.7	64,441
固定資産合計	142,591	149,252	6,661	4.7	141,401
資産合計	348,731	367,340	18,609	5.3	347,330

(単位:百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当中間会計 期間末 (平成19年 9月30日)	増 減		前中間会計 期間末 (平成18年 9月30日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 買掛金	71,412	75,346	3,933	5.5	69,132
2 短期借入金	13,843	13,843	—	—	15,343
3 一年以内償還社債	—	—	—	—	10,000
4 その他	32,887	34,627	1,740	5.3	34,805
流動負債合計	118,143	123,817	5,673	4.8	129,281
<b>II 固定負債</b>					
1 長期借入金	2,500	2,500	—	—	1,000
2 退職給付引当金	12,448	12,228	△219	△1.8	12,521
3 環境対策引当金	3,033	3,033	—	—	2,832
4 その他	4,416	4,919	503	11.4	4,531
固定負債合計	22,397	22,682	284	1.3	20,885
負債合計	140,541	146,499	5,958	4.2	150,166
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金	23,320	23,320	—	—	23,320
2 資本剰余金	25,179	25,179	—	—	25,179
3 利益剰余金	157,957	172,354	14,397	9.1	147,150
4 自己株式	△8,299	△11,235	△2,935	35.4	△8,288
株主資本合計	198,157	209,618	11,461	5.8	187,361
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金	9,962	11,094	1,131	11.4	9,784
評価・換算差額等合計	9,962	11,094	1,131	11.4	9,784
<b>III 新株予約権</b>	70	129	58	83.7	17
純資産合計	208,189	220,841	12,651	6.1	197,163
負債純資産合計	348,731	367,340	18,609	5.3	347,330

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	増 減		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>I 売上高</b>	122,720	138,525	15,804	12.9	249,812
<b>II 売上原価</b>	81,827	91,873	10,046	12.3	166,800
売上総利益	40,893	46,651	5,758	14.1	83,011
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	19,894	20,945	1,051	5.3	40,122
営業利益	20,999	25,706	4,707	22.4	42,889
<b>IV 営業外収益</b>	4,169	3,134	△1,034	△24.8	7,170
1 受取利息・受取配当金	2,583	2,138	△445	△17.2	3,904
2 その他	1,585	995	△589	△37.2	3,266
<b>V 営業外費用</b>	2,063	2,171	107	5.2	4,463
1 支払利息	157	115	△41	△26.7	319
2 その他	1,906	2,056	149	7.9	4,144
経常利益	23,104	26,669	3,564	15.4	45,596
<b>VI 特別利益</b>	341	304	△37	△11.1	341
1 営業譲渡益	341	304	△37	△11.1	341
<b>VII 特別損失</b>	305	282	△23	△7.6	1,272
1 固定資産廃棄損	23	282	258	—	782
2 アスベスト処理費用	281	—	△281	△100.0	288
3 環境対策引当金繰入額	—	—	—	—	201
税引前中間(当期)純利益	23,141	26,691	3,550	15.3	44,665
法人税、住民税及び事業税	7,610	9,230	1,620	21.3	15,816
法人税等調整額	148	32	△116	△78.2	△366
中間(当期)純利益	15,382	17,429	2,046	13.3	29,216

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	827	3,800	42,431
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
特別償却準備金の取崩				△218		
固定資産圧縮積立金の取崩					△110	
固定資産圧縮積立金の積立					150	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△218	40	—
平成19年9月30日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	608	3,841	42,431

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	107,187	△8,299	198,157	9,962	70	208,189
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△3,026		△3,026			△3,026
中間純利益	17,429		17,429			17,429
特別償却準備金の取崩	218		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	110		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△150		—			—
自己株式の取得		△2,941	△2,941			△2,941
自己株式の処分	△5	5	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				1,131	58	1,190
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	14,575	△2,935	11,461	1,131	58	12,651
平成19年9月30日残高(百万円)	121,762	△11,235	209,618	11,094	129	220,841



前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	971	4,323	42,431
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
利益処分による役員賞与						
中間純利益						
特別償却準備金の取崩				△523		
特別償却準備金の積立				584		
固定資産圧縮積立金の取崩					△409	
固定資産圧縮積立金の積立					3	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計 期中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	60	△406	—
平成18年9月30日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	1,031	3,916	42,431

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	82,956	△2,898	179,994	10,998	—	190,992
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△2,542		△2,542			△2,542
利益処分による役員賞与	△73		△73			△73
中間純利益	15,382		15,382			15,382
特別償却準備金の取崩	523		—			—
特別償却準備金の積立	△584		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	409		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△3		—			—
自己株式の取得		△5,400	△5,400			△5,400
自己株式の処分	△9	9	0			0
株主資本以外の項目の中間会計 期中の変動額(純額)				△1,213	17	△1,195
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	13,103	△5,390	7,367	△1,213	17	6,171
平成18年9月30日残高(百万円)	96,060	△8,288	187,361	9,784	17	197,163

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
平成18年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	971	4,323	42,431
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
利益処分による役員賞与						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩				△747		
特別償却準備金の積立				603		
固定資産圧縮積立金の取崩					△525	
固定資産圧縮積立金の積立					3	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△143	△522	—
平成19年3月31日残高(百万円)	23,320	25,179	3,710	827	3,800	42,431

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	82,956	△2,898	179,994	10,998	—	190,992
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△5,568		△5,568			△5,568
利益処分による役員賞与	△73		△73			△73
当期純利益	29,216		29,216			29,216
特別償却準備金の取崩	747		—			—
特別償却準備金の積立	△603		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	525		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△3		—			—
自己株式の取得		△5,411	△5,411			△5,411
自己株式の処分	△9	9	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△1,035	70	△965
事業年度中の変動額合計(百万円)	24,230	△5,401	18,162	△1,035	70	17,197
平成19年3月31日残高(百万円)	107,187	△8,299	198,157	9,962	70	208,189

(注) 金額のうち2,542百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。